

# I 研究・調査活動 — 研究推進センター —

## 【概要】

共同研究に関しては、「人間文化研究機構基幹研究プロジェクト」（5課題）、「基幹研究」（2課題3プランチ）及び「基盤研究」8課題（新規4課題，継続4課題），開発型共同研究1課題，共同利用型共同研究8課題を推進した。

人間文化研究機構基幹研究プロジェクトは，人間文化の新たな価値体系の創出に向けて，国内外の研究機関や地域社会等と組織的に連携して現代的諸課題の解明を目指す6年間のプロジェクトであり，その研究のスタイルにより「機関拠点型」，「広領域連携型」及び「ネットワーク型」の3つのタイプがある。歴博では「機関拠点型」として「総合資料学の創成と日本歴史文化に関する研究資源の共同利用基盤構築」，「広領域連携型」として「地域における歴史文化研究拠点の構築」，「古代の百科全書『延喜式』の多分野協働研究」，「ネットワーク型」として「ヨーロッパにおける19世紀日本関連在外資料調査研究・活用—日本文化発信にむけた国際連携のモデル構築—」，「北米における日本関連在外資料調査研究・活用—言語生活史研究に基づいた近現代の在外資料論の構築—」を推進している。

当館の基幹研究は，「近代日本社会の形成・展開についての学際的・国際的研究」（平成30年度～）と，「水と人間の日本列島史」（平成31年度～）の2課題を推進している。

基盤研究（館蔵資料型）では，「奈良暦師吉川家文書を中心とする暦・陰陽道研究の史料基盤形成」（京都女子大学・教授・梅田千尋），「番方旗本家に関する総合的研究—大番士・儒者杉原家文書を中心に—」（国文学研究資料館・プロジェクト研究員・三野行徳）「『広橋家旧蔵記録文書典籍類』を素材とする中世公家の家蔵史料群に関する研究」（学習院大学教授・家永遵嗣）の3課題を実施した。

歴博研究映像の共同研究では，「歴博研究映像の制作・保存・活用—苧麻文化の映像記録化を中心に」（多摩美術大学・春日聡）を実施している。

若手研究者（本館の助教）を対象として，新規課題発掘と人材育成に取り組む「開発型共同研究」は，「歴史災害研究のオープンサイエンス化に向けた研究」（本館研究部助教・橋本雄太）が最終年度を迎えた。

「機関拠点型」の人間文化研究機構基幹研究プロジェクトでは，メタ資料学研究センターを中心に，全国の大学・研究機関等と連携しつつ共同研究を推進している。今年度も，奨励研究の外部公募（7件）を行っている。また総合資料学の関連で，産学連携の共同研究として花王株式会社と「清潔と洗浄をめぐる総合的歴史文化研究」を推進している。

また，若手研究者育成への新たな取り組みとして，単年度で行う共同利用型共同研究（館蔵資料型，分析機器・設備利用型）の公募を行い，今年度は8件を採択した。この成果の一部が学位論文や学会発表に活かされているケースが確認されるとともに，本館の館蔵資料情報の充実にも成果の反映が期待されている。

さらに，大学共同利用機関法人4機構合同で異分野融合・新分野創出を支援するための機構間連携・異分野連携研究プロジェクトとして，高エネルギー加速器研究機構とともに「負ミューオンによる歴史資料の非破壊内部元素組成分析」（研究代表：齋藤努）を継続し，7月と12月にシンポジウムを開催して成果の公開を行った。

各共同研究の成果は，『国立歴史民俗博物館研究報告（特集号）』として継続的に刊行されてきているが，本年度は，『海の生産と信仰・儀礼をめぐる文化体系の日韩比較研究』（222号），『近世の一枚摺文化の受容と都市社会の研究』（222号），『中世日本の国際交流における海上交通の研究』（223号），『中世文書の様式と機能および国際比較と活用に関する研究』（224号），『学際的研究による漆文化史の新構築』（225号），『中世東アジア海域における琉球の動態に関する総合的研究』（226号），『[特定研究] 千葉県荒海貝塚の発掘調査』（227号）の7冊を刊行した。また個別の研究成果を中心とした『国立歴史民俗博物館研究報告（通常号）』（228号）を刊行した。そして，共同研究の成果公開と社会還元を目的に，坂本稔・横山操編『樹木・木材と年代研究』（国立歴史民俗博物館研究叢書8，朝倉書店），日高薫／ベッティーナ・ツォルン責任編集・人間文化研究機構国立歴史民俗博物館編『異文化を伝えた人々Ⅱ ハイน์リッヒ・フォン・シーボルトの蒐集資料』（臨川書店）を刊行した。

一方で，研究・調査活動の原資である運営費交付金が削減されていく状況において，外部資金を導入しつつ研究の活性化を進めることは本館が取り組むべき課題であるが，科研費申請にあたっての支援経費の助成等の取組みを継続した。

海外の大学等研究機関との国際交流事業は，国際企画室のもと，第3期中期目標・中期計画期間においてその強

化を図ることが課題となっているが、本年度は、学術交流協定に基づき、7件の国際交流事業を実施した。バンドン工科大学（インドネシア）との国際シンポジウム「CRM（Cultural Resource Management）Symposium 2021：Challenges to Manage Cultural Resources during Crises」（2021年3月23日、オンライン）等を開催した。また、日本関連在外資料調査研究では、前年度より引き続き、ミュンヘン五大陸博物館（ドイツ）において、国際連携展示「日本を集める—シーボルトが紹介した遠い東の国」（2019年10月11日～2021年9月13日 ※新型コロナウイルスの影響で2020年3月14日から臨時休館。2020年5月12日再開）を、ウィーン世界博物館（オーストリア）において、国際連携展示「明治の日本—ハインリッヒ・フォン・シーボルトの収集品から」（2020年2月13日～2020年8月11日 ※新型コロナウイルスの影響で2020年3月11日より臨時休館。2020年7月2日再開）を開催するとともに、ジュネーブ市立アリアナ美術館においては国際連携展示「菊・龍・サムライ—アリアナ美術館所蔵の日本陶磁」（2020年12月11日～2022年1月9日）をこれまでの研究の成果をもとに開催した。

このほか、外国人研究員1名（韓国）を受け入れ、共同研究や総合展示等の調査・研究活動を推進するとともに、協定機関との人的ネットワーク構築や共同研究のシーズ発掘を継続した。

研究推進センター長 三上 喜孝